

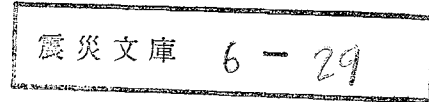
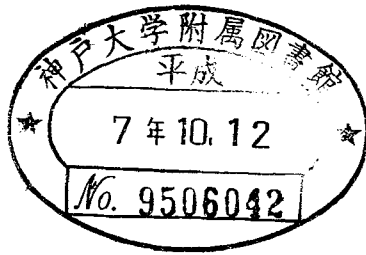
震 災 被 災 世 帯 状 況 に 関 す る
調 査 研 究 報 告 書

(財) 兵庫県長寿社会研究機構

「震災被災世帯状況に関する調査研究報告書」

正 誤 表

ペ ー ジ 等	誤	正
P 62 ～ P 70 のグラフ P116 (2つめのグラフ) ～ P120 のグラフ	非常に重要 ある程度重要 どちらとも言えない あまり重要ではない まったく重要ではない	まったくそう思う まあそう思う どちらともいえない あまりそう思わない まったくそう思わない
P 74 -28行目, 34 行目 P127 -31行目, 36 行目	非難所	避難所
P75-26行目	非難訓練	避難訓練



まえがき

この研究報告書は、兵庫県の委託を受けて長寿社会研究機構が実施した「震災被災世帯状況に関する調査研究」の成果をまとめたものです。

今回の地震で阪神・淡路地域は甚大な人的、物的被害を受けました。現在、被災地市町や県はもとより国を挙げて復興に向けたさまざまな取り組みが進められていますが、その一方で、将来への不安を抱きながら生活されている被災地域の住民の方もおられます。

この調査研究は、被災世帯の生活の変貌の実態と今後の再建に向けた展望等を調査することにより、被災地域の住民が安心して快適に生活できる人間中心の福祉のまちづくりに向けた基礎資料を得ることを目的としています。

現在鋭意検討が進められている兵庫県の震災復興計画をはじめとする諸計画の効果的な推進に役立つとともに、関係団体、研究者の方々の参考になることを願っております。

また、このたびのアンケートに快く応じてくださった方々をはじめ、調査にご協力頂いた「生活協同組合コープこうべ」や関係者の皆様に厚くお礼を申し上げます。

最後になりましたが、今回の震災で不幸にも犠牲になられた方々の御霊にたいし、心からご冥福をお祈り申し上げます。

00095060424

平成7年3月

(財) 兵庫県長寿社会研究機構

理事長 野 尻 武 敏

研 究 体 制

研究責任者	野尻 武敏	(長寿社会研究機構理事長)
研究指導者	足立 正樹	(神戸大学経済学部教授)
研 究 員	松田 智子	(佛教大学社会学部専任講師)
研 究 員	井元 真澄	(桃山学院大学非常勤講師)
研究協力員	長岡 暁子	(生活協同組合コープこうべ生協研究機構係長)

目

次

要約	1
第1章 研究の目的と方法	3
第1節 研究の目的	3
第2節 研究の方法	3
第3節 回答者の基本的属性	4
1. 在宅者の基本的属性	4
2. 仮設住宅入居者の基本的属性	8
第2章 在宅者の調査結果	13
第1節 被害の実態	13
1. 家族の被害状況	13
2. 家屋の被害状況	13
3. 家財の被害状況	14
第2節 生活の影響	15
1. 避難状況	15
2. 仕事や勤務地への影響	16
3. 保育所、学校などへの影響	20
4. 福祉サービスの利用状況	21
5. 食料品・日用品の購入時の不満	25
第3節 被害への対応	31
1. けが人や病人の治療	31
2. 震災以前のかかりつけ医の有無と救急セットの備え	32
3. 情報の種類と入手先	33
4. 震災以前の近所つきあいと助け合い	38
5. 震災に際して受けた支援	40
6. 震災に際し行った支援	44

第4節	ストレス症状および今後の生活の見通し	49
1.	ストレス症状	49
2.	今後の生活の見通し	52
3.	今後の生活で重要なこと	55
4.	震災後の生活意識	62
第5節	今後の暮らしへの展望	70
1.	今後の住まい	70
2.	今後のまちづくりへに望むこと	71
第6節	自由記述	71
第3章	仮設住宅入居者の調査結果	77
第1節	被害の実態	77
1.	家族の被害状況	77
2.	家屋の被害状況	77
3.	家財の被害状況	78
第2節	生活の影響	78
1.	避難状況	78
2.	仕事や勤務地への影響	79
3.	保育所、学校などの影響	81
4.	福祉サービスの利用状況	82
5.	食料品・日用品の購入時の不満	86
6.	食生活の変化	90
第3節	被害への対応	91
1.	けが人や病人の治療	91
2.	震災以前のかかりつけ医の有無と救急セットの備え	92
3.	情報の種類と入手先	93

4. 震災以前の近所つきあいと助け合い	98
5. 震災に際して受けた支援	100
6. 震災に際し行った支援	104
第4節 ストレス症状および今後の生活の見通し	109
1. ストレス症状	109
2. 身体の変化	111
3. 今後の生活の見通し	112
4. 今後の生活で重要なこと	114
5. 震災後の生活意識	116
第5節 今後の暮らしへの展望	121
1. 今後の住まい	121
2. 今後のまちづくりへに望むこと	123
第6節 自由記述	123
資 料 アンケート調査票（在宅世帯用）	129
アンケート調査票（仮設住宅入居世帯用）	143

要 約

兵庫県長寿社会研究機構、長寿社会研究所では、阪神・淡路大震災後、比較的早い時期（約1ヶ月後）にコープこうべの協力を得て、被災地域の在宅世帯（7300世帯）を対象に被害の実態を中心とするアンケート調査を実施した。さらに、続けて（約2ヵ月後）仮設住宅入居世帯（1000世帯）を対象に同様の調査を実施した。相当な被害を受けながら在宅のまま復興に努力している人々は、従来マスコミ等によってほとんど注目されなかったが、彼らの実態が明らかになったこと、また在宅者と仮設住宅入居者の状況の比較が可能となったことに、今回の調査の主要な意味をみることができよう。調査結果の詳細は以下の本文の通りであるが、明らかになった主要な点を列挙すると次の通りである。

1. 被害の実態

仮設住宅入居者の場合、軽傷を含む人的被害は2割弱、家屋の倒壊や火災が92.1%に達している。在宅者の場合は人的被害は1割、家屋は、部分的な損壊を含めると約6割が被害を受けた。

2. 生活への影響

仮設住宅入居者で約7割の入が避難所での生活を経験し、半数近くが仕事や勤務地への影響を被った。在宅者では半数以上が、震災後も継続して自宅に居住しているが、仕事に関しては約16%が影響を受け、その内の20%(全体の3.2%)が実質的に職を失った。また仮設住宅入居者、在宅者ともに仕事については女性への影響が大きくなっている。

3. 被害への対応

情報の入手については仮設住宅入居者の方が避難所やそこでの口コミを利用しているが、在宅者はほとんどすべての情報の不足に苦しんでいた。

生活に当たっては、近隣の助け合いが大きな力を発揮し、地域社会の役割が再確認されたが、仮設住宅入居者のほうがより多くボランティアの支援を受けた。

4. ストレス症状及び今後の生活の見通し

ストレス症状は、仮設住宅入居者により強くみられるが、これは家屋の倒壊や火災などの過酷な体験によるものであろう。メンタルなケアが求められている。

今後の見通しについても仮設住宅入居者のほうが厳しい見方をしており、約5割の入が「全く見通しがたたない」状況にあるが、在宅者ではこの比率は3.8%である。仮設住宅入居者にとって、生活の再建がいかに困難な状況にあるかを示すものである。

5. 今後の暮らしへの展望

仮設住宅入居者、在宅者ともに住み慣れたところに住みたいという定住志向がきわめて強く、今後の町づくりに関しては、防災、保健・医療、福祉といった生活に密着した機能の充実を求める声が圧倒的であり、文化、芸術、国際交流を重視する意見は少ない。この点では、仮設住宅入居者、在宅者のあいだにほとんど差異はない。これは震災の衝撃の大きさを如実に語っているが、こうした点も考慮に入れながら、長期的、総合的な視野に立ったまちづくりが必要であろう。

6. その他

自由記載欄への記載が多かった(4割強)ことに、今回の調査の大きな特徴がある。

在宅者では、今後のまちづくりに関する意見、仮設住宅入居者では、仮設住宅に関する意見が多い。一方、情報の不足や不十分な対応に関する意見は、在宅者、仮設住宅入居者ともに共通して多くみられる。